

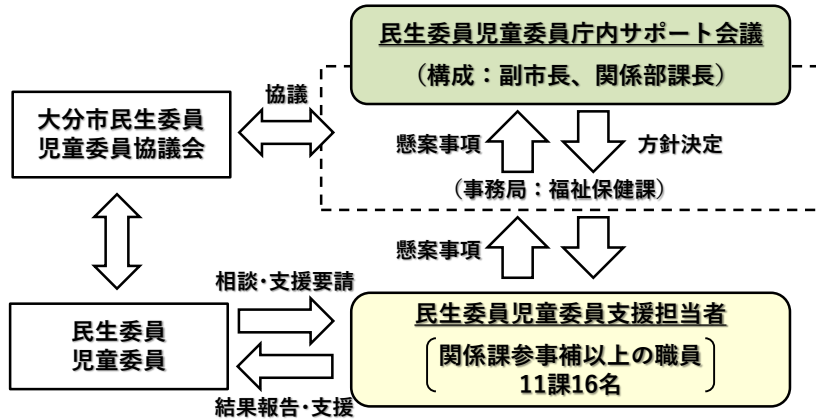
民生委員・児童委員活動の負担軽減、周知・広報に向けた取組事例① 「民生委員児童委員庁内サポート体制の構築」(大分県大分市)

■大分県大分市の主要データ

基礎データ (令和3年12月末現在)	人口：477,584人 世帯数：226,889世帯
民生・児童委員 主任児童委員	定数：795人／委嘱者数：779人 定数：91人／委嘱者数：89人

(概念図)

※令和3年12月末時点



■取組(活動)のきっかけ、経緯

民生・児童委員が地域で困難事例を抱えた場合においても、円滑かつ効果的に活動できるよう支援するため、全庁あげての支援体制の構築が必要との考えに至った。

■取組(活動)概要

関係各課に民生・児童委員支援担当者を配置し、管内の民生・児童委員に支援担当者の連絡先を共有することで、困難事例を抱える民生・児童委員からの相談に対し、複数の関係課と連携を図りながら早急に対応できる体制を構築。

また、支援担当者での解決が困難な場合に副市長及び関係部課長を構成員とする「民生委員児童委員庁内サポート会議」を開催し、対応方針を決定する。

■取組(活動)の主催団体

大分市

■連携・協力機関等

大分市民生委員児童委員協議会

■民生委員・児童委員の役割、関わり

単位民児協で解決できない困難事例を抱えた場合、支援担当者に相談・支援要請を行う。

■取組(活動)のポイント、留意点

民生・児童委員から相談・支援要請を受けた内容が連絡を受けた担当課単独では処理できない事案の場合には、複数の関係課と連携を図りながら早急に対応することが重要。

■取組(活動)による効果

支援担当者の連絡先を民生・児童委員に共有することにより、仮に土日祝日に相談事案が生じた場合においても行政機関と連絡が取れる仕組みが講じられていることで、民生・児童委員に安心感を与えることができています。

■今後の展望・課題

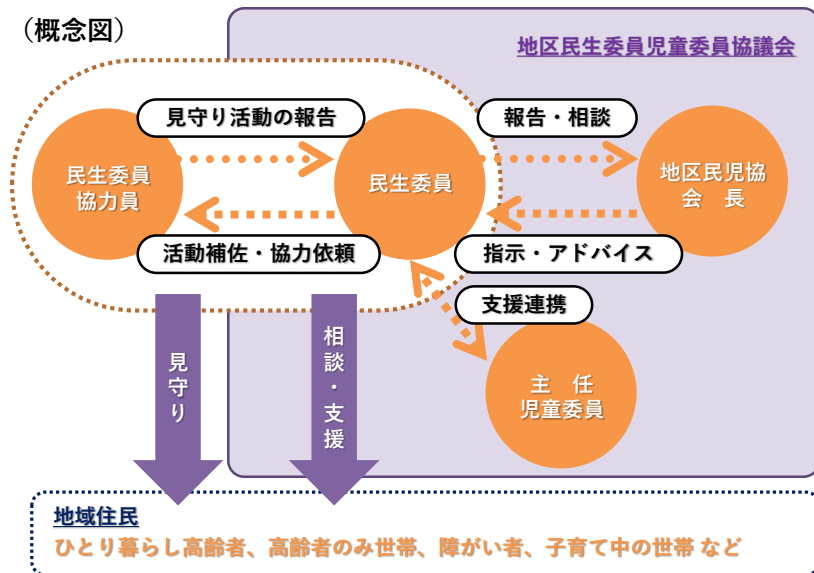
民生・児童委員の活動指針となることを念頭に庁内サポート会議での検討を経て策定・配布しているQ&A(民生・児童委員活動の目安と考え方)を、より実践的な指針となるよう順次改訂を行っていく。

民生委員・児童委員活動の負担軽減、周知・広報に向けた取組事例② 「民生委員協力員による活動サポート」(新潟県新潟市)

■新潟県新潟市の主要データ

基礎データ (令和3年10月末現在)	人口：780,359人 世帯数：345,488世帯
民生・児童委員 主任児童委員	定数：1,229人／委嘱者数：1,188人 定数：146人／委嘱者数：146人

(概念図)



■取組(活動)のポイント、留意点

あくまでも活動の核となるのは民生・児童委員。民生委員協力員による補佐・協力を円滑に行うためには、民生・児童委員と民生委員協力員が主従関係ではなく、活動上のパートナーとして相互の連絡体制を構築することが重要。

■取組(活動)による効果

- 市内の民生・児童委員からは、以下の評価を得ている。
- ・活動が一人ではなく感じられ、心強く思える。
 - ・地域内の情報が手に入りやすくなった。
 - ・地域内の理解者が増えてきている実感がある。
 - ・民生委員協力員が異性の場合、異性の訪問対象に接しやすい。

■取組(活動)のきっかけ、経緯

ひとり暮らしの高齢者世帯等が増加する中で、民生・児童委員1人で担当することが困難な場合であっても、地域住民の協力を得ながら、助け合い支え合うことができる体制づくりが必要という問題意識から、新たな取組を検討。

■取組(活動)概要

民生・児童委員の指示・指導のもと、民生・児童委員が実施する見守り等の活動に対する補佐・協力を行う「民生委員協力員」を民生・児童委員1人につき1名を必要に応じて配置する。(令和3年10月末現在：60名)

- ・民生委員協力員は、地区民生委員児童委員協議会会長の推薦により市長が委嘱。
- ・年額12,000円の活動費を支給。ボランティア活動保険にも加入。

■取組(活動)の主催団体

新潟市

■連携・協力機関等

地区民生委員児童委員協議会

■民生委員・児童委員の役割、関わり

民生委員協力員が実施する見守り等の活動に対する指示・指導(相談・調整)

■今後の展望・課題

多くの民生・児童委員が制度利用できるよう、引き続き、制度の周知・広報に努めていく。

民生委員・児童委員活動の負担軽減、周知・広報に向けた取組事例③ 「小学生による民生委員活動（子ども民生委員）」（熊本県天草市）

■熊本県天草市の主要データ

基礎データ (令和3年3月末現在)	人口：77,378人 世帯数：36,570世帯
民生・児童委員 主任児童委員	定数：276人／委嘱者数：271人 定数：28人／委嘱者数：28人

徽章バッジ(缶バッジ)



高齢者宅の訪問



ひとり暮らし高齢者宅が
一目で分かるマップ作り



サロンでの交流



■取組(活動)のポイント、留意点

例えば、高齢者宅を民生・児童委員と子ども民生委員が一緒に訪問する場合において、訪問先の選定や訪問時におけるプライバシーへの配慮等は訪問先の状況を把握している民生・児童委員の協力が必須。

■取組(活動)による効果

子ども達の意識の変化もさることながら、民生・児童委員と子ども達が顔なじみになることにより、その保護者にも民生・児童委員活動の重要性と大変さを理解してもらえるため、民生・児童委員活動に対して、地域住民の意識にも良い影響を与えている。

■取組(活動)のきっかけ、経緯

子ども達の地域との関わりや高齢者とふれあう機会が減少している実態を踏まえ、民生・児童委員とともに活動すること等により、子ども達にも地域社会の一員としての自覚や思いやりの心、地域の住民同士のつながりの大切さを学んでもらうことを目的とした仕組みを検討。

■取組(活動)概要

市内全ての小学校を対象に、天草市社協会長から「子ども民生委員」として委嘱（委嘱状・徽章(缶バッジ)を交付）し、認知症サポーター養成研修を受講して活動がスタート。以降、天草市子ども民生委員信条を念頭に民生・児童委員とともに各種活動を実施。
・子ども民生委員の委嘱期間は小学校在学期間。
・令和2年度末現在で、市内の全17小学校で累計3,216人に委嘱。

■取組(活動)の主催団体

天草市社会福祉協議会

■連携・協力機関等

小学校、PTA、行政区長会、地区振興会、老人会、婦人会 等

■民生委員・児童委員の役割、関わり

子ども民生委員の活動（地域の見守り活動等）への参加・協力

■今後の展望・課題

子ども民生委員活動の継続した取組により、地域住民の民生・児童委員活動への理解、地域住民の協力によるより一層の地域福祉の推進につなげていきたい。

民生委員・児童委員活動の負担軽減、周知・広報に向けた取組事例④ 「大学・高校生の参加・協力によるPR活動」（宮崎県）

■宮崎県の主要データ

基礎データ (令和3年4月1日現在)	人口：1,064,404人 世帯数：469,379世帯
民生・児童委員 主任児童委員	定数：2,389人／委嘱者数：2,269人 定数：228人／委嘱者数：226人

(民生委員わけもん応援団の取組例)

- ① テレビ番組「暖かい眼差し～地域の力～」制作
<https://www.youtube.com/watch?v=RvXUq7oOAPk>
- ② わたしのまちの民生委員 インスタグラム・フォトコンテスト



■取組(活動)のポイント、留意点

将来の担い手確保につなげることを念頭に、若い世代の方々にも地域福祉の現場に触れてもらい、地域福祉に対する理解を深める機会とすること。また同時に、民生・児童委員にとって自らの活動を振り返る機会とすることが、世代を超えた交流によるモチベーションアップにもつながる。

■取組(活動)による効果

民生・児童委員活動に対する県民の理解が深まることで、活動の円滑化・効率化が図られることにより、負担軽減・担い手確保にとどまらず、虐待や生活困窮等の見えづらい福祉課題への対応も可能になり、地域福祉の充実強化が期待できる。

■取組(活動)のきっかけ、経緯

民生・児童委員の担い手不足による欠員地区の増大や地域福祉の低下を防止する観点から、当時（平成29年度）、民生委員制度創設100周年という大きな節目の機会を広く県民にPRする好機と捉え、民生・児童委員の役割や活動内容に対する県民の理解促進に資する取組を検討。

■取組(活動)概要

県事業として「NEXT100年！民生委員応援事業」（事業期間：平成29年度～令和元年度）を創設し、県内大学・高校生で構成する「宮崎県 民生委員わけもん応援団」結成。応援団員が中心となり、民生・児童委員活動を実際の同行体験を踏まえドラマ仕立てで紹介するテレビ番組の制作や、SNS（インスタグラム等）を活用した周知・広報活動を実施する等、学生ならではの視点・発想による取組を実施。

■取組(活動)の主催団体

宮崎県

■連携・協力機関等

宮崎県民生委員児童委員協議会、宮崎県社会福祉協議会 等

■民生委員・児童委員の役割、関わり

周知・広報活動への参加・協力

■今後の展望・課題

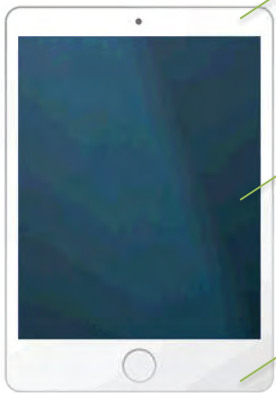
若年層も対象した普及啓発活動を継続し、幅広い世代で地域福祉活動に積極的に参加する機運を醸成させ、次の世代の地域福祉のあり方を考える機会を設けていきたい。また、行政・関係団体に限らず、一般企業や社会福祉施設等への声かけ（普及啓発セミナー等への参加）により、OB・OG等の参加（将来的には民生・児童委員の就任）にもつなげていきたい。

民生委員・児童委員活動の負担軽減、周知・広報に向けた取組事例⑤ 「ICTの活用（タブレット端末等の導入）」（石川県野々市市）

■石川県野々市市の主要データ

基礎データ (令和3年3月末現在)	人口：53,924人 世帯数：24,826世帯
民生・児童委員 主任児童委員	定数：89人／委嘱者数：89人 定数：10人／委嘱者数：10人

(活用事例)



①定例会資料のペーパーレス化

地域ICTプラットフォームサービスアプリ「結ネット」を活用し、各委員等に定例会開催案内通知や資料のデータを一斉送信。会議等への出欠確認にも活用。

②オンライン会議の実施

「ZOOM」を活用し、野々市市民児協主催の会議や研修会等をオンライン開催。（動画は社協ホストPCに保存しており、欠席者等の後日・随時閲覧も可能。）

③情報共有・緊急時の連絡

「LINE」を活用し、委員間の定期的会議や、事務局から各委員に向けた緊急時の連絡など、必要な情報の一斉送信による周知・情報共有。

■取組(活動)のきっかけ、経緯

民生・児童委員の担い手不足改善に向けて、仕事をしながら委員活動をする人が参加しやすい環境づくりやペーパーレス化を推進するために「Web委員会」を設置。また、委員活動の負担軽減の観点から、金沢工業大学と連携し、タブレット端末の導入とICT活用の検討を開始。

■取組(活動)概要

市内全ての民生・児童委員と事務局員にタブレット端末とWi-Fiルーターを配布するとともに、金沢工業大学の学生のサポートにより、ICTの活用に不慣れな民生・児童委員に対して、端末利用説明会を開催。

タブレット端末等の購入経費は、野々市市からの補助金とコロナの影響により中止となった研修会経費を充当。通信費は、協議会活動費から捻出。

■取組(活動)の主催団体

野々市市民生委員児童委員協議会

■連携・協力機関等

野々市市、野々市市社会福祉協議会、金沢工業大学

■民生委員・児童委員の役割、関わり

民生・児童委員活動におけるタブレット端末の積極的な活用

■取組(活動)のポイント、留意点

端末利用説明会は「みんな初心者だからわからなくて当たり前」という雰囲気で開催し、金沢工業大学の支援を得ながら丁寧な研修を行った。また、「Web委員会」内に操作説明等の問い合わせ窓口を継続して設置しており、随時の支援体制を整備している。

■取組(活動)による効果

民生・児童委員の情報収集と共有、意見交換の迅速化が図られ、負担軽減に限らない活動全般への波及効果が期待できる。

また、就労しながら民生・児童委員活動を行うための環境が整備されることから、担い手不足解消の一助となる。

■今後の展望・課題

定例会や研修会動画の蓄積により、一斉改選により新たに民生・児童委員として委嘱された初任者に対する研修を充実させていく。

また、更なる負担軽減の観点から、金沢工業大学と協働し、活動記録のオンライン入力アプリの開発・導入に向けた検討を進める。